

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

1 一年間の動き

統一地方選挙での停滞

八七年四月の第二回統一地方選挙において、民社党は、「首長選挙においては九知事選、二政令指定市長選のうち、福岡を除くすべてにおいて、順当に勝利し、……道府県議選は、前回の百議席を上回り、また、政令指定市議選においても前回を上回り、着実に前進した」（「統一地方選挙結果に対する党声明」『週刊民社』四月二四日付）。後半戦では、市・区・町村議選でいずれも議席を減らしたものの、「円高不況の中、支援団体の組織人員の減少など、厳しい情勢の中」（「統一地方選挙結果に関する民社党声明」『週刊民社』五月八日付）としては、「まずまずの成果」（同前）だと総括されている。

民社党は、道府県議選では、公認候補一二七人のうち一〇四人当選で四議席増、推薦では五五人のうち四三人が当選、政令市議選では公認八七候補のうち七一人が当選で二議席増、推薦では六人のうち五人が当選という結果であった。

この前半戦にくらべて、民社党は社会党と同様に後半戦がふるわず、一般市議選では、公認で立候補した四三四人のうち四〇四人当選の二五議席減、推薦の九三人のうち九〇人当選で二一議席減、区議選では、六一人のうち四九人当選で五議席減、町村議選でも、公認の四七人のうち四五人当選で二議席減、推薦の七三人のうち七〇人当選で一二議席減という結果に終わった。全体では後半戦の議席減が前半戦の議席増を上回っており、きびしくみれば後退、少なくとも停滞ということになろう。

税制改革にたいする独自の対応

民社党は、二月一二日に、春の統一地方選挙立候補予定者の推薦の扱いについて、売上税反対を推薦・支持の要件とする考えを明らかにし（大内書記長の記者会見）、三月二〇日には、同盟とともに「売上税粉碎五万人大会」（三万七〇〇〇人参加）を東京・明治公園で開催するなど、通常国会での売上税法案廃案に向けて、他の野党とともに足並みをそろえてきた。

しかし、五月一三日のインタビューで塚本委員長が「徹底した行政改革、不公平税制の是正を進めたうえで、なお大きな減税財源が必要なら、直間比率の見直しの中で間接税導入は認めざるを得ない」と述べ、条件付きとはいえ間接税導入に一步ふみこむ態度を示して注目された。また、マル優廃止についても、「制度全般にわたって、税負担の公平確保の観点から見直しを行うべきである」との八月四日の同盟からの申し入れを受けて、所得税減税のほうを優先する方針に転換した。一〇

月一二日から開かれた第三三回政策研修会でも、米沢政審会長は中期的な基本政策目標として間接税の見直しを再び提唱したが、このような他の野党とは異なる民社党の独自の対応は「サラリーマンの所得税減税実施を最優先させたい立場」(『朝日新聞』五月一四日付)の反映であると観測されている。

「民社党と語る会」の結成

八七年一二月一〇日、東京・半蔵門の東条会館で「民社党と語る会」の発会式が開催され、民社党の塚本委員長、永末副委員長、大内書記長などをはじめ各界から約六〇人が出席した。

「語る会」は、「全民労連発足という労働界の再編に対応して、民社党の支持基盤を旧同盟だけでなく総評系の組合にまで拡大することを主な目的としたもの」(『朝日新聞』一二月一一日付)で、その性格についても、「民社党は、当初、各単産、単組との結びつきを強めるため、総評、新産別などを中心とする社会党の『強める会』のようなものを検討してきたが、社会党系の組合に参加を呼びかけるには、『強める会』などの表現は避け懇談会というゆるやかな形にした方がやりやすいと判断した」(『朝日新聞』一二月七日付)という。

発会式では、会の運営をはかる世話人に七九人が選出され、うち宇佐美忠信ゼンセン同盟会長、新沼行鉄鋼労連委員長、山岸章全電通委員長、女優の村松英子さんら一二人が代表世話人となった。座長には磯村英一都立大名誉教授、座長代行には加藤寛慶応大学教授と小松雅雄早稲田大学教授、幹事には田久保忠衛杏林大学教授と吉田忠雄明治大学教授がそれぞれ就任した。

同会は今後、民社党の支持層拡大に向け、幅広い国民各層からの政治への提言や、国民へのアピールのため、問題別・産業別の研究会・シンポジウムを開催し、政策アピールのための企画・立案・実施などの事業を行い、毎年一回定期総会を開くことになった。また、一年間で二〇〇人をめざして会員の拡大をはかるとともに、都道府県単位に「語る会」を結成し、さしあたり八八年五月をめぐりに税制改革をテーマにしたシンポジウムを開くことが決められた。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
